

事業番号	1	3	8
実施計画事業			
実施計画事業以外の事業	○		

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	議会広報事業					担当部	議会事務局				
事業期間	昭和63年度以前 ~ 令和2年度以降					担当課	議事課				
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	—		展開方向	—						
予算区分	一般会計	款	01議会費	項	01	目	01	大	04	中	02

2. 実施状況

○議会だよりの発行
定例会終了ごとに審議内容や議決結果等をまとめた議会だよりを発行し、市民の市議会に対する理解を深める。

○インターネットライブ中継、録画映像配信
本会議や委員会の傍聴に来ることができない市民のためにインターネット環境を活用して、生中継や録画映像の配信を実施し、積極的に議会情報の発信を行う。

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1	
			直接経費	財源	千円	15,545	15,098	15,783
	一般財源	千円	15,545	15,098	15,783	14,008		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	計(A)	千円	15,545	15,098	15,783	14,008		
	対前年比	%	-	97.1%	104.5%	88.8%		
	(当初)予算額	千円	16,826	16,067	17,372	15,311	15,455	
人件費	正職員	人	0.4	0.4	0.4	0.4		
	正職員(平均人件費)	千円	2,994	2,994	2,994	2,994		
	その他職員	人	0	0	0	0		
	その他職員(時給×年間時間)	千円	0	0	0	0		
	計(B)	千円	2,994	2,994	2,994	2,994		
事業費合計(C=A+B)		千円	18,539	18,092	18,777	17,002		
指標	成果指標	目標						
		実績						
	活動指標	議会だより発行回数	目標	-	-	-	-	-
			実績	4	4	4	4	
			目標					
			実績					
	@事業費	受益者数(a)	人	-	-	-	-	
		受益者あたり事業費(b=C/a)	円	-	-	-	-	

	改善点は見られない	○	改善点が若干見られる		大いに改善すべき
診断結果	<p>○この事業は、議会だよりの発行に係る費用と、インターネットライブ配信・録画映像配信に係る費用が大宗をなしているため、市民の市議会に対する理解を深めるためには必要不可欠な事業費しか計上しておらず、現在のところ改善点は見られない。</p>				
	<p>○決算額の変動の主な要因はインターネットライブ配信・録画映像配信に係る費用の変動および議会だよりの印刷製本費の変動によるものである。</p>				
	<p>インターネットライブ配信・録画映像配信は、従来の長期継続契約期間中であった平成27年度は454万円余要していたものが、平成28年度には一部契約満了後に再リースを行うことで424万円余に減少した。</p>				
	<p>平成29年度は、年度途中に契約更新を行った結果ランニングコストが減少し353万円余となった一方、機器更新のためのインシヤルコスト200万円余が皆増となったため、事業費全体としては増額した。</p>				
<p>平成30年度はランニングコストの335万円余となり、この事業費は次回の契約更新まで変動しない予定である。</p>					
<p>また、議会だよりの印刷製本費の変動は、配付する世帯数の変動によるものであり、平成27年度から平成30年度まで、1059万円余→1044万円余→979万円余→1019万円余と推移している。</p>					
<p>○長期継続契約であるインターネットライブ配信・録画映像配信については、次回の契約更新時(令和4年度)には仕様書の見直しなど発注方法を工夫し、さらに事業費を抑える工夫が必要であると考える。</p>					

4. 総合評価

事業の方向性 削減額・対象	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節	節
評価結果	<p>○当該事業の目的を達成するためには、さらなる事業費をかけることも考えられるが、市内全世帯への議会だよりの発行とインターネット配信を行うことで必要十分であると考えられることから、「維持」と判断した。</p>					